



# MSCI ESGユニバーサル指数

## メソドロジー

2019年12月

**Contents**

1

	はじめに	3
2	MSCI ESGリサーチ	4
2.1	MSCI ESG格付け	4
2.2	MSCI ESG Controversies	4
2.3	ビジネス関与スクリーニング	4
3	指数構築メソドロジー	5
3.1	適用ユニバース	5
3.2	適格ユニバース	5
3.2.1	無格付会社	5
3.2.2	深刻なESG不祥事に直面した企業	5
3.2.3	非人道的兵器事業に関与している企業	5
3.3	ESG総合スコアの決定	5
3.3.1	ESG格付けスコア	5
3.3.2	ESG格付けトレンドスコア	6
3.3.3	総合ESGスコア	7
3.3.3.1	総合ESGスコアキャッピング	7
3.4	ウェイト付けのスキーム	7
4	MSCI ESGユニバーサル指数の維持	9
4.1	セミ・アニュアル・インデックス・レビュー	9
4.2	クォーターリー・インデックス・レビュー	9
4.3	進行中のイベント関連に伴う変更	9
	Appendix I : 非人道的兵器事業に関与している企業	12
	Appendix II : MSCI ESG Universal ex Thermal Coal Indexes	14

## 1 はじめに

MSCI ESGユニバーサル指数(以下「インデックス」)は、一定のESG指標に基づいて浮動株調整後時価総額ウェイトを再加重することにより、親指数からの銘柄除外を最小限に抑えつつ、強固なESG特性と正のトレンドの両方を示す企業へのエクスポージャーを増やすことを目的とした投資戦略のパフォーマンスを表すことを目指す。

機関投資家は、ESGを投資の意思決定プロセスに組み込む方法を模索する傾向が強まっている。そうすることで、主に長期的なリスクを軽減し、より高いリスク調整後パフォーマンスを生み出し、投資をより広範な社会的目的に合わせることを目的としている。歴史的に、ESG統合インデックス戦略は、ESGパフォーマンスの悪い者を投資機会集合から除外するというアプローチに依拠してきた。しかし、そのようなアプローチは、大規模な資産所有者が「ユニバーサル・オーナー」としての立場との調和を取ることが難しいかもしれない。

MSCI ESGユニバーサル指数は、以下のステップで構築される。

まず、MSCI指数(「親指数」)からESG特性が最も弱い銘柄を除外する。第二に、現状のESGプロファイル(MSCI ESG格付けに基づく-3.3.1節を参照)とそのプロファイルのトレンド(MSCI ESG格付けトレンドに基づく-3.3.2節を参照)の両方の評価を反映するESG再ウェイト付け係数を定義する。最後に、このESGの総合スコアを用いて、親指数の浮動株調整後時価総額市場ウェイトから銘柄を再ウェイト付けし、MSCI ESGユニバーサル指数を構築する。

## 2 MSCI ESG リサーチ

MSCI ESGユニバーサル指数では、MSCI ESG Researchが提供する企業格付けと調査を利用している。特に、これらの指数は、MSCI ESG格付、MSCI ESG ControversiesおよびMSCI ESG Business Involvement Screening Researchの3つのMSCI ESG リサーチ製品を使用している。

MSCI ESGリサーチのプロダクト詳細については、以下を参照。

<https://www.msci.com/esg-investing>

### 2.1 MSCI ESG格付け

MSCI ESG格付けは、企業が環境、社会、ガバナンスに関するリスクと機会をどの程度適切に管理しているかを調査、分析、格付けしている。

MSCI ESG格付けは、「AAA」から「CCC」までの7段階の総合的な企業ESG格付けを提供する。さらにESG格付けでは、企業がそれぞれの主要な問題を同業他社と比較してどれだけうまく管理しているかを示すスコアとパーセンタイルを提供する。

MSCI ESG格付けの詳細については、以下を参照。

<https://www.msci.com/esg-ratings>

### 2.2 MSCI ESG Controversies

MSCI ESG Controversies (旧 MSCI ESG Impact Monitor)は、企業の事業、製品、サービスが環境、社会、および/またはガバナンスに与える負の影響が懸念される不祥事に対する評価を提供する。MSCI ESG Controversiesに用いられている評価フレームワークは、国連人権宣言、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言、国連グローバル・コンパクトに代表される国際規範と統合的なものとなるように設計されている。MSCI ESGの不祥事スコアは0-10段階であり、「0」が最も深刻な不祥事となっている。

MSCI ESG Controversiesの詳細については、以下を参照。

<https://www.msci.com/documents/10199/acbe7c8a-a4e4-49de-9cf8-5e957245b86b>

### 2.3 MSCI ESG Business Involvement Screening Research

MSCI ESG Business Involvement Screening Research (BISR)は、機関投資家が環境、社会、ガバナンス (ESG)の基準と制限を確実かつ効率的に管理できるようにすることを目的としている。

MSCI ESG Business Involvement Screening Research,の詳細については以下を参照。[http://www.msci.com/resources/factsheets/MSCI\\_ESG\\_BISR.pdf](http://www.msci.com/resources/factsheets/MSCI_ESG_BISR.pdf)

### 3 指数構築メソドロジー

#### 3.1 適用ユニバース

該当するユニバースには、親指数のすべての既存の構成銘柄が含まれている。このアプローチは、十分な流動性と能力を備えた機会集合を提供することを目的としている。

#### 3.2 適格ユニバース

適格ユニバースは、以下の基準に基づいて銘柄を除外して構築される:

##### 3.2.1 無格付会社

- **Missing Controversy Score - MSCI ESG Controversies**で評価されていない企業。
- **ESG無格付け-MSCI ESG**リサーチによるESG評価を受けていない企業。

##### 3.2.2 深刻なESG不祥事に直面した企業

過去3年間にESG問題に関する非常に深刻な不祥事に直面した企業-ESG Controversyスコアが0である企業。

##### 3.2.3 非人道的兵器事業に携わる企業

MSCI Ex-Controversial Weapons Indexesのメソドロジーで定義されているように、非人道的兵器（クラスター爆弾、地雷、劣化ウラン兵器、生物/化学兵器、ブラインドレーザー、検出不可能な破片、炎上兵器）に関与する企業。非人道的兵器除外の詳細については、**Appendix I**を参照。

#### 3.3 ESG総合スコアの決定

対象となるユニバースの各企業には、企業のMSCI ESG格付けとそのMSCI ESG格付けトレンドを考慮して計算された総合ESGスコアが割り当てられる。

##### 3.3.1 ESG格付けスコア

当社は、MSCI ESG格付けを用いて、以下の表に示すように、対象ユニバース内の各社にESG格付けスコアを付与するようにグルーピングを行っている。

格付けグループ	ESG格付け	ESG カテゴリー	ESG 格付け
1	AAA	リーダー (Leaders)	2
2	AA		2
3	A	ニュートラル (Neutral)	1
4	BBB		1
5	BB		1
6	B	出遅れ (Laggards)	0.5
7	CCC		0.5

### 3.3.2 ESG格付けトレンドスコア

MSCI ESG格付けトレンドは、前回からのESG格付け変更を示し、現在の格付けと前回の格付けの間のレベルの数で表される。格付けの推移は、格付けのアップグレードについてはプラス(例えば、同社のESG格付けがBBBからAAAに変更された場合)、格下げについてはマイナス(例えば、同社のESG格付けがAAからAに変更された場合)、格付けの変更についてはゼロとなっている。

次の表のように、各社のESG格付けトレンドを基に「ESG評価トレンドスコア」が各企業に付与される。

トレンドグループ	ESG格付けトレンド*	ESG格付け トレンドスコア
1	格上げ	1.25
2	ニュートラル	1
3	格下げ	0.75

#### \* ESG格付けトレンド

- 格上げ-企業の直近のESG格付けは、前回の評価と比べて少なくとも1段階上がっている。
- ニュートラル-企業の直近のESG格付けが前回の評価と同じであるか、MSCI ESGリサーチが同社の調査を開始した場合。

- 格下げ-同社の直近のESG格付は、前回の評価に比べて少なくとも1段階下がっている。

### 3.3.3 総合ESGスコア

「総合ESGスコア」は、各社の「総合ESGスコア」=「ESG格付けスコア」\*「ESGトレンドスコア」で算出している。

#### 3.3.3.1 総合ESGスコアキャッピング

指数構成銘柄が短期間に指数に出たり入ったりを繰り返すことを避けるために、銘柄の総合ESGスコアは、MSCI ESG格付に対応する「AAA」(最高格付)と「CCC」(最低格付)の間にキャップされる。

たとえば、1年目に企業がBBBからAAAにアップグレードされた場合、1年目には企業のインデックスへの組み入れ比率が増加する。しかし、その格付けがAAA以上には向上しないため、2年目にAAAでの格付けを維持するならば、本来ならば、指数はその企業のウェイトを引き下げる必要があるだろう(2年目の企業のキャップ無しの総合ESGスコアは、1年目の総合ESGスコアよりも小さくなるからである)。

同様に、1年目にCCC(最低の格付け)に格下げされ、2年目にそれを維持した企業の場合、もしキャップがなかったとしたら、この企業の2年目の指数ウェイトは1年目から引き上げられる必要が出てくるであろう。

## 3.4 ウェイト付けのスキーム

各リバランスにおいて、適格ユニバースのすべての銘柄は、親指数の時価総額ウェイトと総合ESGスコアの積でウェイト付けされる。

銘柄のウェイト=ESG総合スコア\*親指数の時価総額ウェイト

次に、上記のウェイトを100%に基準化する。

さらに、集中リスクを軽減するために、発行体レベルで構成ウェイトに上限を設けている:

1. 広範な親指数(MSCIワールド・指数など)の場合、上限を5%とする
2. 狭い親指数の場合、親指数の最大ウェイトを上限とする。

狭い親指数とは、親指数における時価総額ウェイトの最大値が10%を超える指数である。

なお、発行体ウェイトの上限は、インデックス・レビュー公表日時点の終値を基準とした、発効日におけるプロフォーマ・インデックスに対して行われる。発行体のウェイトが、公表日から発効日までの間の市場価格の変動または企業イベントの結果としてキャップを超える場合には、キャップは再度適用されない。同様に、セミ・アニュアル・インデックス・レビューの間の市場価格の変動や企業イベントの結果として、発行体のウェイトがキャップを超える場合であっても、キャップは適用されない。

## 4 MSCI ESGユニバーサル指数の維持

### 4.1 セミ・アニュアル・インデックス・レビュー

この指数は、MSCIグローバル・インベスタブル・マーケット・インデックスの5月および11月のセミ・アニュアル・インデックス・レビューに合わせて、5月および11月の最終営業日終了時点で、半年ごとにリバランスされる。プロフォーマ・インデックスは、概ね発効日の9営業日前に公表されている。

一般的に、MSCIは、MSCI ESGユニバーサル指数のリバランスのためのインデックス・レビューの前月末時点のMSCI ESGリサーチ・データ(MSCI ESG格付、MSCI ESG Controversies ScoresおよびMSCI Business Involvement Screening Researchを含む)を使用する。一部の銘柄については、そのようなデータは、インデックス・レビューの前月末までにMSCI ESG Researchによって公表されないことがある。そのような銘柄については、MSCIは、MSCI ESGユニバーサル指数のリバランスにあたり、入手可能な場合には月末以降に公表されるESGデータを使用する。この方法は、ESG格付構成銘柄のタイムリーな更新をとらえ、関連するMSCI親指数のリバランスと一致させることを目的としている。

### 4.2 クォーターリー・インデックス・レビュー

2月および8月の最終営業日終了時点で、MSCIグローバル・インベスタブル・マーケット・インデックスの定期的なクォーターリー・インデックス・レビューと一致するように、指数は四半期ごとに見直される。クォーターリー・インデックス・レビューでは、指数は再構成されないが、非人道的兵器に関与しているか、またはMSCI ESGリサーチ不祥事調査に基づいてレッドフラグを付与された場合には、既存の構成銘柄は指数から削除される。2月と8月のクォーターリー・インデックス・レビューには、それぞれ1月と7月時点でのESG不祥事スコアと非人道的兵器関与情報が使用されている。一部の銘柄については、このデータはインデックス・レビューの前月

未までにMSCI ESG Researchによって公表されないことがある。そのような銘柄については、MSCIは、MSCI ESGユニバーサル指数のリバランスにあたり、入手可能な場合には月末以降に公表されるESGデータを使用する。

### 4.3 進行中のイベント関連に伴う変更

MSCI ESGユニバーサル指数における企業イベントの一般的な取扱いは、インデックス・レビュー外での銘柄入れ替えを最小限に抑えることを目的としている。メソドロジーは、関連する取引条件および関与する指数構成銘柄のイベント前構成比率に基づいて、投資家のイベントへの参画を適切に表すことを目的としている。さらに、企業イベントの実施によって生じるインデックス時価総額の変化は、構成要素のバリエーション・ウェイト・ファクター(VWF)の変化によって相殺されることになる。

さらに、親指数におけるインデックス・レビューの頻度が、MSCI ESGユニバーサル指数におけるインデックス・レビューの頻度よりも高い場合、中間インデックス・レビューで親指数に行われた変更は、MSCI ESGユニバーサル指数においては反映されない。

次のセクションでは、MSCI ESGユニバーサル指数内の一般的な企業イベントの取り扱いについて簡単に説明する。

インデックス・レビューが終わってから次のインデックス・レビューまで（以下に述べる場合を除き）インデックスには新しい銘柄は追加されない。親指数における削除は同時に反映される。

#### イベントタイプ

##### 親指数の新規追加分

##### スピンオフ

#### イベント詳細

親指数に追加された新しい銘柄 (IPOやその他の早期組み入れなど) は、インデックスに追加されない。

既存のインデックス構成銘柄からのスピンオフの結果として作成されたすべての銘柄は、イベント実施時にインデックスに追加される。継続的にインデックスに組み入れるための再評価は、次回のインデックス・レビューで行われる。

## 合併・買収

買収・合併(M & A)については、買収者のイベント後のウェイトは、案件に関わる株式の割合が考慮され、交付金合併の場合、交付分のキャッシュはインデックス全体に投資される。

既存のインデックス構成銘柄が非インデックス構成企業によって取得買収された場合、既存の構成銘柄はインデックスから削除され、取得した非構成要素はインデックスに追加されない。

## 銘柄特性の変化

特性(国、セクター、セグメント規模など)に変化があった場合、銘柄は引き続きインデックス構成銘柄となる。継続的にインデックスに組み入れるための再評価は、次回のインデックス・レビューで行われる。

このインデックスに関連する企業イベントの具体的な取扱いについての詳細と例証は、MSCIコーポレート・イベント・メソドロジーブックにおける、キャップ付きインデックス及び非時価総額加重インデックスにおけるイベントの取り扱いについて詳述するセクションの下に掲載されている。

MSCIコーポレート・イベントのメソドロジーブックは以下より入手可能。

<https://www.msci.com/index-methodology>

## Appendix I : 非人道的兵器事業に関与している企業

以下の **Controversial Weapons criteria** に該当する企業は指数から除外される。

- クラスター爆弾

MSCI ESG Researchのクラスター爆弾に関する調査では、クラスター弾や弾薬の製造、あるいはこれらの製品の必須構成要素の製造に携わる上場企業を特定している。

- 地雷

MSCI ESG Researchの地雷に関する調査では、対人地雷、対車両地雷、またはこれらの製品に不可欠な構成要素の製造に携わる上場企業を特定している。

- 劣化ウラン兵器

MSCI ESG Researchの劣化ウラン兵器に関する調査では、劣化ウラン兵器の生産に関与する上場企業が特定されている。

- 化学兵器、生物兵器

MSCI ESG Researchの化学・生物兵器に関する調査では、化学・生物兵器の生産、あるいはこれらの製品に不可欠な構成要素の製造に携わる上場企業を特定している。

- ブラインドレーザー兵器

MSCI ESG Researchのブラインドレーザー兵器に関する調査では、レーザー技術を利用して恒久的な視覚障害を引き起こす兵器の製造に携わる上場企業を特定している。

- 検出不可能な破片を利用する兵器

MSCI ESG Researchの検出不可能な破片を利用する兵器に関する調査では、検出不可能な破片を利用して傷害を引き起こす兵器の製造に関与する上場企業が特定されている。

- 焼夷兵器(白りん)

MSCI ESG Researchの焼夷兵器に関する調査では、白リンを使用した武器製造に関与している企業が特定されている。

関与基準:

- 武器の生産者
- 兵器の主要な部品または構成要素の製造者（クラスター弾、地雷、劣化ウラン兵器、化学・生物兵器のみに適用）
- 武器またはその構成要素の生産者の20%以上の所有権保持者。  
非人道的兵器またはその部品および構成要素の製造企業の所有者が金融系企業である場合には最低保有比率は50%に引き上げるものとする。
- 武器や部品の製造に携わる企業により50%以上所有されている企業

収益制限:

識別可能なあらゆる収益、すなわち許容度ゼロ

詳細はMSCI Global ex Controversial Weapons Indexesのメソドロジーを参照。

<https://www.msci.com/index/methodology/latest/XCW>

## Appendix II : MSCI ESG Universal ex Thermal Coal Indexes

MSCI ESG Universal ex Thermal Coal Indexesは、MSCI ESG Universal Indexesと同様の指数メソドロジーに従うが、火力炭事業に携わる企業は除外されている<sup>1</sup>。

詳細は以下リンクより原文を参照。

[https://www.msci.com/eqb/methodology/meth\\_docs/MSCI\\_ESG\\_Universal\\_Indexes\\_Methodology\\_Dec2019.pdf](https://www.msci.com/eqb/methodology/meth_docs/MSCI_ESG_Universal_Indexes_Methodology_Dec2019.pdf)

---

<sup>1</sup> サーマルコールスクリーンは、2017年6月1日から始まるMSCI ESG Universal ex Thermal Coal Indexesに適用される。2017年6月1日以前は、MSCI ESGユニバーサル指数と同様のメソドロジーで算出している。

## Contact us

clientservice@msci.com

### AMERICAS

Americas	1 888 588 4567 *
Atlanta	+ 1 404 551 3212
Boston	+ 1 617 532 0920
Chicago	+ 1 312 675 0545
Monterrey	+ 52 81 1253 4020
New York	+ 1 212 804 3901
San Francisco	+ 1 415 836 8800
São Paulo	+ 55 11 3706 1360
Toronto	+ 1 416 628 1007

### EUROPE, MIDDLE EAST & AFRICA

Cape Town	+ 27 21 673 0100
Frankfurt	+ 49 69 133 859 00
Geneva	+ 41 22 817 9777
London	+ 44 20 7618 2222
Milan	+ 39 02 5849 0415
Paris	0800 91 59 17 *

### ASIA PACIFIC

China North	10800 852 1032 *
China South	10800 152 1032 *
Hong Kong	+ 852 2844 9333
Mumbai	+ 91 22 6784 9160
Seoul	00798 8521 3392 *
Singapore	800 852 3749 *
Sydney	+ 61 2 9033 9333
Taipei	008 0112 7513 *
Thailand	0018 0015 6207 7181 *
Tokyo	+ 81 3 5290 1555

\* = toll free

## ABOUT MSCI

MSCI is a leading provider of critical decision support tools and services for the global investment community. With over 45 years of expertise in research, data and technology, we power better investment decisions by enabling clients to understand and analyze key drivers of risk and return and confidently build more effective portfolios. We create industry-leading research-enhanced solutions that clients use to gain insight into and improve transparency across

the investment process.

To learn more, please visit [www.msci.com](http://www.msci.com).

## Notice and disclaimer

This document and all of the information contained in it, including without limitation all text, data, graphs, charts (collectively, the “Information”) is the property of MSCI Inc. or its subsidiaries (collectively, “MSCI”), or MSCI’s licensors, direct or indirect suppliers or any third party involved in making or compiling any Information (collectively, with MSCI, the “Information Providers”) and is provided for informational purposes only. The Information may not be modified, reverse-engineered, reproduced or redisseminated in whole or in part without prior written permission from MSCI.

The Information may not be used to create derivative works or to verify or correct other data or information. For example (but without limitation), the Information may not be used to create indexes, databases, risk models, analytics, software, or in connection with the issuing, offering, sponsoring, managing or marketing of any securities, portfolios, financial products or other investment vehicles utilizing or based on, linked to, tracking or otherwise derived from the Information or any other MSCI data, information, products or services.

The user of the Information assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the Information. NONE OF THE INFORMATION PROVIDERS MAKES ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES OR REPRESENTATIONS WITH RESPECT TO THE INFORMATION (OR THE RESULTS TO BE OBTAINED BY THE USE THEREOF), AND TO THE MAXIMUM EXTENT PERMITTED BY APPLICABLE LAW, EACH INFORMATION PROVIDER EXPRESSLY DISCLAIMS ALL IMPLIED WARRANTIES (INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, ANY IMPLIED WARRANTIES OF ORIGINALITY, ACCURACY, TIMELINESS, NON-INFRINGEMENT, COMPLETENESS, MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE) WITH RESPECT TO ANY OF THE INFORMATION.

Without limiting any of the foregoing and to the maximum extent permitted by applicable law, in no event shall any Information Provider have any liability regarding any of the Information for any direct, indirect, special, punitive, consequential (including lost profits) or any other damages even if notified of the possibility of such damages. The foregoing shall not exclude or limit any liability that may not be applicable law be excluded or limited, including without limitation (as applicable), any liability for death or personal injury to the extent that such injury results from the negligence or willful default of itself, its servants, agents or sub-contractors.

Information containing any historical information, data or analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance, analysis, forecast or prediction. Past performance does not guarantee future results.

The Information should not be relied on and is not a substitute for the skill, judgment and experience of the user, its management, employees, advisors and/or clients when making investment and other business decisions. All Information is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons.

None of the Information constitutes an offer to sell (or a solicitation of an offer to buy), any security, financial product or other investment vehicle or any trading strategy.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class or trading strategy or other category represented by an index is only available through third party investable instruments (if any) based on that index. MSCI does not issue, sponsor, endorse, market, offer, review or otherwise express any opinion regarding any fund, ETF, derivative or other security, investment, financial product or trading strategy that is based on, linked to or seeks to provide an investment return related to the performance of any MSCI index (collectively, “Index Linked Investments”). MSCI makes no assurance that any Index Linked Investments will accurately track index performance or provide positive investment returns. MSCI Inc. is not an investment adviser or fiduciary and MSCI makes no representation regarding the advisability of investing in any Index Linked Investments.

Index returns do not represent the results of actual trading of investible assets/securities. MSCI maintains and calculates indexes, but does not manage actual assets. Index returns do not reflect payment of any sales charges or fees an investor may pay to purchase the securities underlying the index or Index Linked Investments. The imposition of these fees and charges would cause the performance of an Index Linked Investment to be different than the MSCI index performance.

The Information may contain back tested data. Back-tested performance is not actual performance, but is hypothetical. There are frequently material differences between back tested performance results and actual results subsequently achieved by any investment strategy.

Constituents of MSCI equity indexes are listed companies, which are included in or excluded from the indexes according to the application of the relevant index methodologies. Accordingly, constituents in MSCI equity indexes may include MSCI Inc., clients of MSCI or suppliers to MSCI. Inclusion of a security within an MSCI index is not a recommendation by MSCI to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

Data and information produced by various affiliates of MSCI Inc., including MSCI ESG Research LLC and Barra LLC, may be used in calculating certain MSCI indexes. More information can be found in the relevant index methodologies on [www.msci.com](http://www.msci.com).

MSCI receives compensation in connection with licensing its indexes to third parties. MSCI Inc.’s revenue includes fees based on assets in Index Linked Investments. Information can be

found in MSCI Inc.’s company filings on the Investor Relations section of [www.msci.com](http://www.msci.com).

MSCI ESG Research LLC is a Registered Investment Adviser under the Investment Advisers Act of 1940 and a subsidiary of MSCI Inc. Except with respect to any applicable products or services from MSCI ESG Research, neither MSCI nor any of its products or services recommends, endorses, approves or otherwise expresses any opinion regarding any issuer, securities, financial products or instruments or trading strategies and MSCI’s products or services are not intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Issuers mentioned or included in any MSCI ESG Research materials may include MSCI Inc., clients of MSCI or suppliers to MSCI, and may also purchase research or other products or services from MSCI ESG Research. MSCI ESG Research materials, including materials utilized in any MSCI ESG Indexes or other products, have not been submitted to, nor received approval from, the United States Securities and Exchange Commission or any other regulatory body.

Any use of or access to products, services or information of MSCI requires a license from MSCI. MSCI, Barra, RiskMetrics, IPD and other MSCI brands and product names are the trademarks, service marks, or registered trademarks of MSCI or its subsidiaries in the United States and other jurisdictions. The Global Industry Classification Standard (GICS) was developed by and is the exclusive property of MSCI and Standard & Poor’s. “Global Industry Classification Standard (GICS)” is a service mark of MSCI and Standard & Poor’s.

MIFID2/MIFIR notice: MSCI ESG Research LLC does not distribute or act as an intermediary for financial instruments or structured deposits, nor does it deal on its own account, provide execution services for others or manage client accounts. No MSCI ESG Research product or service supports, promotes or is intended to support or promote any such activity. MSCI ESG Research is an independent provider of ESG data, reports and ratings based on published methodologies and available to clients on a subscription basis. We do not provide custom or one-off ratings or recommendations of securities or other financial instruments upon request.

Privacy notice: For information about how MSCI ESG Research LLC collects and uses personal data concerning officers and directors, please refer to our Privacy Notice at <https://www.msci.com/privacy-pledge>.